

DCダイワJ-REITアクティブファンド

運用報告書（全体版） 第32期

（決算日 2022年11月10日）
（作成対象期間 2022年5月11日～2022年11月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限（設定日：2006年12月25日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ0372420221110◇

最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証ＲＥＩＴ指数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期末(2020年11月10日)	18,741	0	5.2	3,678.15	4.1	96.5	2.3	915
29期末(2021年 5 月10日)	23,027	0	22.9	4,503.65	22.4	96.6	2.0	1,140
30期末(2021年11月10日)	23,544	0	2.2	4,585.80	1.8	96.6	1.9	1,083
31期末(2022年 5 月10日)	22,908	0	△ 2.7	4,443.73	△ 3.1	96.9	1.8	911
32期末(2022年11月10日)	23,055	0	0.6	4,497.56	1.2	97.2	1.6	879

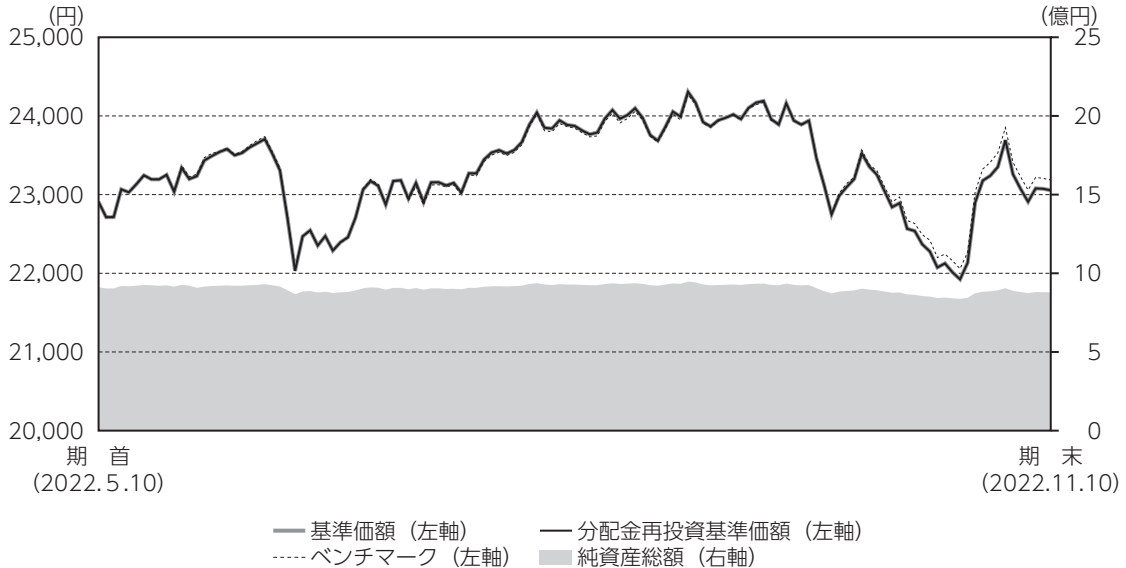
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資信託証券および不動産投信指数の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

東証ＲＥＩＴ指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：22,908円

期 末：23,055円（分配金0円）

騰落率：0.6％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、公募増資による需給悪化懸念の高まりや米国金利の上昇によって下落する場面はあったものの、当作成期を通じてみれば、Ｊリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド

年 月 日	基 準 価 額		東 証 Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年 5 月10日	円 22,908	% －	4,443.73	% －	% 96.9	% 1.8
5 月末	23,491	2.5	4,563.32	2.7	97.2	1.8
6 月末	23,111	0.9	4,487.40	1.0	97.2	1.7
7 月末	23,888	4.3	4,628.79	4.2	97.3	1.7
8 月末	24,169	5.5	4,683.62	5.4	97.2	1.6
9 月末	23,097	0.8	4,488.86	1.0	97.2	1.6
10月末	23,352	1.9	4,564.72	2.7	97.3	1.6
(期末) 2022年11月10日	23,055	0.6	4,497.56	1.2	97.2	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.11～2022.11.10)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年6月上旬までは、米国でインフレ懸念が後退し、長期金利が低下する中で上昇しましたが、6月中旬に米国でインフレ関連指標の上振れから金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中、Ｊリート市場も下落しました。6月下旬から8月上旬にかけては、米国でインフレ懸念が後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、Ｊリート市場は上昇しました。8月中旬から9月中旬までは、米国の長期金利が上昇し、今後も海外金融政策の引き締めが続くことが意識される中、横ばい圏と底堅い推移でした。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、株式市場と同様にＪリート市場も下落しました。また、10月にはＪリート市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Ｊリート市場は割安感が意識され大きく反発しましたが、11月に入り米国の長期金利が上昇すると下落に転じるなど、変動の大きな推移で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2022.5.11～2022.11.10)

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

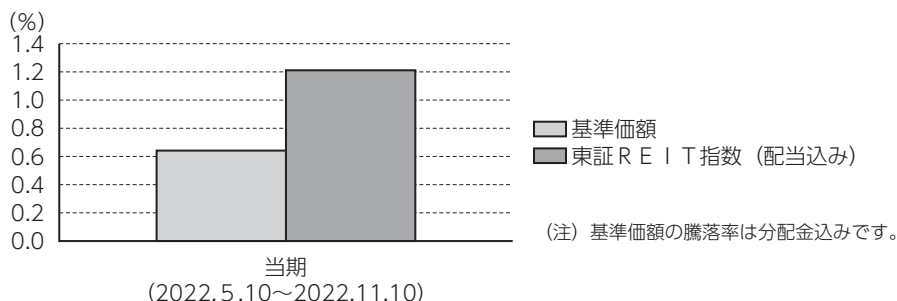
リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、ＧＬＰ、ラサールロジポートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ジャパンリアルエステイト、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークとして東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期におけるベンチマークの騰落率は1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.6%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしたことや、参考指数を上回ったインヴィンシブルやジャパンエクセレントをオーバーウエートとしたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったＧＬＰをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った東急リアル・エステートやジャパン・ホテル・リートをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月11日 ～2022年11月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配可能額	（円）	17,990

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

*なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1 万口当りの費用の明細

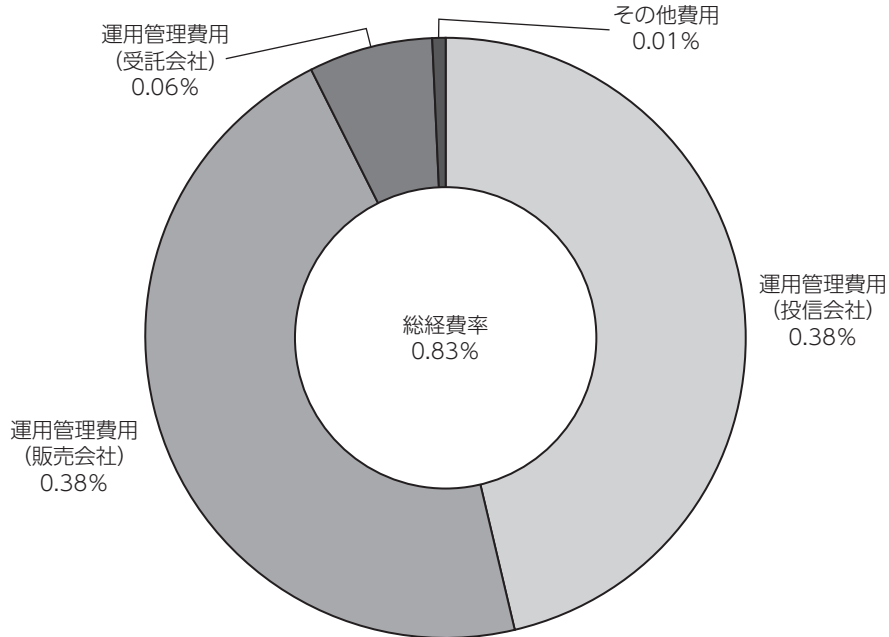
項 目	当期 (2022.5.11～2022.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.416%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23,314円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.194)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.069	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(16)	(0.069)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.488	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ アクティブ・マザーファンド	6,796	24,015	18,683	65,543

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	45,471	9,641	21.2	36,891	8,507	23.1
不動産投信 指数先物取引	4,908	－	－	5,143	－	－
コール・ローン	357,080	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種 類	当 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	－	－	1,702

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種 類	当 期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買 付 額
投資信託証券	百万円 958

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係
人への支払比率

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B)／(A)	24.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	264,274	252,387	878,408

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	878,408	99.4
コール・ローン等、その他	4,988	0.6
投資信託財産総額	883,396	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	883,396,765円
コール・ローン等	4,650,201
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	878,408,564
未収入金	338,000
(B) 負債	4,107,893
未払解約金	311,044
未払信託報酬	3,771,795
その他未払費用	25,054
(C) 純資産総額(A－B)	879,288,872
元本	381,381,424
次期繰越損益金	497,907,448
(D) 受益権総口数	381,381,424口
1万口当り基準価額(C／D)	23,055円

* 期首における元本額は397,676,923円、当作成期間中における追加設定元本額は13,917,450円、同解約元本額は30,212,949円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,055円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月11日 至2022年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 422円
受取利息	3
支払利息	△ 425
(B) 有価証券売買損益	8,760,884
売買益	10,276,282
売買損	△ 1,515,398
(C) 信託報酬等	△ 3,796,849
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,963,613
(E) 前期繰越損益金	137,482,138
(F) 追加信託差損益金	355,461,697
(配当等相当額)	(528,272,566)
(売買損益相当額)	(△172,810,869)
(G) 合計(D＋E＋F)	497,907,448
次期繰越損益金(G)	497,907,448
追加信託差損益金	355,461,697
(配当等相当額)	(528,272,566)
(売買損益相当額)	(△172,810,869)
分配準備積立金	157,845,176
繰越損益金	△ 15,399,425

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	528,272,566
(d) 分配準備積立金	157,845,176
(e) 当期分配可能額(a＋b＋c＋d)	686,117,742
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e－f)	686,117,742
(h) 受益権総口数	381,381,424口

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第34期（決算日 2022年11月10日）

（作成対象期間 2022年5月11日～2022年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

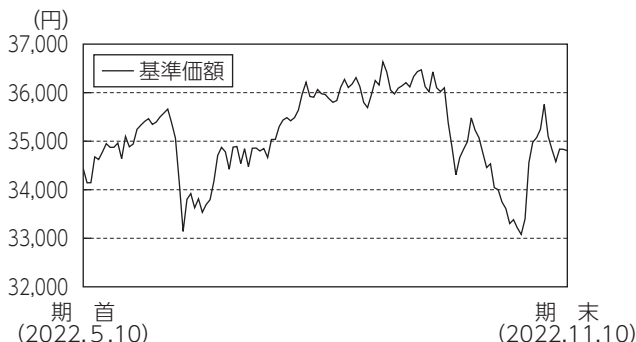
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券先物	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	不動産投信指数先物比率
(期首)2022年5月10日	34,436	%	4,443.73	%	%	%
5月末	35,331	2.6	4,563.32	2.7	97.3	1.8
6月末	34,781	1.0	4,487.40	1.0	97.3	1.7
7月末	35,976	4.5	4,628.79	4.2	97.4	1.7
8月末	36,427	5.8	4,683.62	5.4	97.3	1.6
9月末	34,834	1.2	4,488.86	1.0	97.3	1.6
10月末	35,244	2.3	4,564.72	2.7	97.4	1.6
(期末)2022年11月10日	34,804	1.1	4,497.56	1.2	97.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,436円 期末：34,804円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

公募増資による需給悪化懸念の高まりや米国金利の上昇によって下落する場面はあったものの、当作成期を通じてみれば、Ｊリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年6月上旬までは、米国でインフレ懸念が後退し、長期金利が低下する中で上昇しましたが、6月中旬に米国でインフレ関連指標の上振れから金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中、Ｊリート市場も下落しました。6月下旬から8月上旬にかけては、米国でインフレ懸念が後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、Ｊリート市場は上昇しました。8月中旬から9月中旬までは、米国の長期金利が上昇し、今後も海外金融政策の引き締めが続くことが意識される中、横ばい圏と底堅い推移でした。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リス

クが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、株式市場と同様にＪリート市場も下落しました。また、10月にはＪリート市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Ｊリート市場は割安感が意識され大きく反発しましたが、11月に入り米国の長期金利が上昇すると下落に転じるなど、変動の大きな推移で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リーート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、ＧＬＰ、ラサールロジポートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ジャパンリアルエステイト、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしたことや、参考指数を上回ったインヴィンシブルやジャパンエクセレントをオーバーウエートとしたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったＧＬＰをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った東急リアル・エステートやジャパン・ホテル・リートをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	24円 (0) (24)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	24

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2022年 5月11日から2022年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	255.859	45,471,948	229.215 (－)	36,891,949 (－)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付(－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年 5月11日から2022年11月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	4,908	5,143	－	－

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2022年 5月11日から2022年11月10日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
G L P 投資法人	24.662	4,056,147	164,469	ジャパン・ホテル・リート投資法人	35.329	2,389,449	67,634
日本プロロジスリート	8.47	2,814,535	332,294	産業ファンド	12.059	2,219,443	184,048
大和ハウスリート投資法人	8.054	2,462,501	305,748	日本ロジスティクスファンド投資法人	6.202	1,960,465	316,102
日本プライムリアルティ	6.153	2,453,175	398,695	ジャパンエクセレント投資法人	13.78	1,829,975	132,799
三井不ロジパーク	4.612	2,375,086	514,979	野村不動産マスターＦ	10.493	1,722,458	164,153
ケネディクス・オフィス投資法人	3.258	2,089,265	641,272	大和ハウスリート投資法人	5.111	1,606,116	314,247
日本ビルファンド	2.959	1,979,545	668,991	ケネディクス・オフィス投資法人	2.122	1,356,263	639,143
インヴィンシブル投資法人	47.664	1,945,905	40,825	ユナイテッド・アーバン投資法人	8.731	1,295,647	148,396
産業ファンド	11.229	1,829,206	162,900	ジャパンリアルエステイト	1.949	1,222,420	627,203
ラサールロジポート投資	10.131	1,705,615	168,356	オリックス不動産投資	6.066	1,142,738	188,384

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	3.766	2.162	249,278
サンケイリアルエステート	10.318	11.831	1,093,184
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	－	5.625	784,125
日本アコモデーションファンド投資法人	3.827	4.044	2,511,324
森ヒルズリート	20.995	14.577	2,327,946
産業ファンド	18.048	17.218	2,689,451
アドバンス・レジデンス	12.226	13.291	4,479,067
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24.354	25.211	5,296,831
ＡＰＩ投資法人	7.882	6.779	2,938,696
ＧＬＰ投資法人	43.079	64.037	9,720,816
コンフォリア・レジデンシャル	7.659	7.081	2,202,191
日本プロロジスリート	19.012	27.072	8,500,608
Ｏｎｅリート投資法人	－	4.951	1,222,401
イオンリート投資	18.866	22.713	3,659,064
ヒューリックリート投資法	17.597	15.035	2,580,006
日本リート投資法人	6.375	6.404	2,305,440
積水ハウス・リート投資	48.247	39.609	3,168,720
ケネディクス商業リート	6.644	11.458	3,069,598
ヘルスケア&メディカル投資	1.57	－	－
野村不動産マスターＦ	43.34	42.122	7,097,557
ラサールロジポート投資	24.49	32.901	5,362,863
スターアジア不動産投	－	5.092	283,624
三井不ロジパーク	4.594	8.309	4,100,491
三菱地所物流ＲＥＩＴ	6.909	8.273	3,706,304
ＣＲＥロジスティクスファンド	1.223	－	－
ザイマックス・リート	1.224	1.186	143,268
タカラレーベン不動産投	－	2.254	226,977
日本ビルファンド	17.085	18.493	11,872,506
ジャパンリアルエステイト	10.04	10.132	6,099,464
日本都市ファンド投資法人	56.608	53.388	5,755,226
オリックス不動産投資	20.877	20.194	3,828,782
日本プライムリアルティ	6.533	10.587	4,134,223
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.808	8.322	1,195,039
東急リアル・エステート	4.602	－	－
グローバル・ワン不動産投資法人	9.251	4.601	518,532
ユナイテッド・アーバン投資法人	31.793	28.019	4,326,133
森トラスト総合リート	1.165	2.595	380,946
インヴィンシブル投資法人	57.863	82.89	3,763,206
フロンティア不動産投資	4.696	3.784	1,956,328
平和不動産リート	3.484	－	－
日本ロジスティクスファンド投資法人	7.248	2.36	757,560
福岡リート投資法人	5.746	0.44	74,756

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ケネディクス・オフィス投資法人	4.952	12.109	4,068,624
いちごオフィスリート投資法人	12.727	9.017	772,756
大和証券オフィス投資法人	2.53	2.53	1,702,690
阪急阪神リート投資法人	3.173	5.432	828,380
大和ハウスリート投資法人	19.263	22.206	6,717,315
ジャパン・ホテル・リート投資法人	37.973	11.95	889,080
ジャパンエクセレント投資法人	20.727	9.749	1,324,889
合 計	□ 数、金 額	691.389	718.033
	銘 柄 数<比率>	45銘柄	45銘柄
			<97.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証ＲＥＩＴ	2,328	－

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	140,686,276	96.6
コール・ローン等、その他	4,926,166	3.4
投資信託財産総額	145,612,442	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	146,760,042,760円
コール・ローン等	2,446,143,083
投資信託証券(評価額)	140,686,276,400
未収入金	1,019,649,027
未収配当金	1,377,214,250
差入委託証拠金	1,230,760,000
(B) 負債	2,123,694,834
未払金	966,756,834
未払解約金	9,338,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	144,636,347,926
元本	41,557,096,335
次期繰越損益金	103,079,251,591
(D) 受益権総口数	41,557,096,335口
1万口当り基準価額(C／D)	34,804円

- ＊期首における元本額は39,918,696,415円、当作成期間中における追加設定元本額は2,240,368,194円、同解約元本額は601,968,274円です。
- ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
- ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 38,686,979,949円
 - 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 9,693,026円
 - インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 8,333,819円
 - 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 41,127,418円
 - 6資産バランスファンド（分配型） 76,983,197円
 - 6資産バランスファンド（成長型） 214,916,634円
 - 世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 21,416,625円
 - ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 24,472,294円
 - ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース） 344,438,177円
 - ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース） 447,825,965円
 - ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース） 683,355,898円
 - ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド 252,387,244円
 - ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型） 53,281,917円
 - ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型） 18,604,861円
 - ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型） 91,575,837円
 - ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年4回決算型） 581,703,474円
- ＊当期末の計算口数当りの純資産額は34,804円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月11日 至2022年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,612,483,918円
受取配当金	2,612,910,128
受取利息	294
その他収益金	1
支払利息	△ 426,505
(B) 有価証券売買損益	△ 1,243,796,665
売買益	3,396,957,881
売買損	△ 4,640,754,546
(C) 先物取引等損益	31,371,390
取引益	117,063,390
取引損	△ 85,692,000
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,400,058,643
(E) 前期繰越損益金	97,546,451,868
(F) 解約差損益金	△ 1,483,141,726
(G) 追加信託差損益金	5,615,882,806
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	103,079,251,591
次期繰越損益金(H)	103,079,251,591

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証ＲＥＩＴ指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。